



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社
 コード番号 8424 URL http://www.fgl.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻田 泰徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 細井 聡一 TEL 03-5275-8800
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	122,932	△4.8	7,333	8.2	8,293	△0.8	5,740	14.3
28年3月期第1四半期	129,194	15.7	6,774	6.2	8,358	9.3	5,023	22.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4,430百万円 (3.9%) 28年3月期第1四半期 4,263百万円 (△33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	190.22	188.62
28年3月期第1四半期	166.68	165.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,134,989	235,288	9.9	6,973.70
28年3月期	2,113,373	232,531	9.8	6,898.56

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 210,460百万円 28年3月期 208,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	48.00	—	52.00	100.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	3.3	29,000	18.8	32,000	9.6	19,500	11.7	646.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	30,287,810株	28年3月期	30,287,810株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	108,707株	28年3月期	116,407株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	30,179,103株	28年3月期1Q	30,136,403株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビューの手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 契約実行高	P. 10
(2) 営業資産残高	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、雇用・所得環境に改善が見られたものの、個人消費は低迷、円高の進行により輸出が伸び悩むなど、景気は足踏み状態で推移しました。中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱決定による影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度～平成28年度を対象期間とする中期経営計画「Value Creation 300」に取り組んでおります。中期経営計画の最終年度となる平成28年度も「収益性の高い事業ポートフォリオ」の構築に向けて、「Value Creation 300」に掲げるビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比0.8%増加の1,739億8千9百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高(割賦未実現利益控除後)は前連結会計年度末比380億2千9百万円(2.0%)増加して1兆9,014億9千1百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比4.8%減少の1,229億3千2百万円、営業利益は前年同期比8.2%増加の73億3千3百万円、経常利益は前年同期比0.8%減少の82億9千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.3%増加の57億4千万円となりました。

(セグメントの業績)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

なお、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は1,431億9千1百万円と前年同期比11.5%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比2.5%増加して1兆4,077億2千4百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比5.5%減少して1,177億2千5百万円となり、セグメント利益は前年同期比7.2%増加して69億7千9百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は307億9千6百万円と前年同期比27.9%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.7%増加して4,759億7千8百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比2.4%増加して21億5千2百万円となり、セグメント利益は前年同期比8.3%減少して14億1千2百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は2百万円と前年同期比99.8%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比1.4%減少して177億8千8百万円となりました。その他の売上高は前年同期比21.1%増加して30億5千3百万円となり、セグメント利益は前年同期比81.2%増加して13億5千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比2.0%増加の1兆9,014億9千1百万円となり、総資産は前連結会計年度末比1.0%増加の2兆1,349億8千9百万円となりました。また、調達残高は、前連結会計年度末比2.2%増加の1兆7,175億1千3百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比2.4%増加の1,781億6百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比27億5千6百万円(1.2%)増加して2,352億8千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました数値からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,513	40,813
割賦債権	130,695	127,406
リース債権及びリース投資資産	1,005,972	1,017,620
営業貸付金	321,743	318,218
その他の営業貸付債権	49,751	51,044
営業投資有価証券	100,211	105,985
その他の営業資産	2,066	2,075
賃貸料等未収入金	12,658	12,340
繰延税金資産	2,426	1,717
その他	34,402	32,750
貸倒引当金	△3,840	△3,637
流動資産合計	1,707,602	1,706,335
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	237,247	263,774
貸貸資産前渡金	7,163	6,584
貸貸資産合計	244,411	270,359
社用資産		
社用資産	18,886	18,598
社用資産合計	18,886	18,598
有形固定資産合計	263,297	288,958
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	755	706
貸貸資産合計	755	706
その他の無形固定資産		
のれん	2,637	2,325
その他	4,137	4,068
その他の無形固定資産合計	6,774	6,393
無形固定資産合計	7,530	7,099
投資その他の資産		
投資有価証券	80,694	79,867
破産更生債権等	952	969
退職給付に係る資産	240	213
繰延税金資産	736	693
その他	52,594	51,021
貸倒引当金	△324	△302
投資その他の資産合計	134,894	132,463
固定資産合計	405,722	428,521
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	47	131
繰延資産合計	48	132
資産合計	2,113,373	2,134,989

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,090	19,327
短期借入金	436,470	425,245
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	192,319	191,335
コマーシャル・ペーパー	393,200	418,200
債権流動化に伴う支払債務	24,400	26,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	38,680	35,772
リース債務	70,075	63,541
未払法人税等	4,975	2,036
繰延税金負債	135	118
割賦未実現利益	1,853	1,782
賞与引当金	1,590	844
役員賞与引当金	125	35
未経過リース料引当金	3	2
債務保証損失引当金	102	95
その他	20,281	21,128
流動負債合計	1,224,304	1,215,866
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	474,331	480,217
債権流動化に伴う長期支払債務	60,704	60,343
リース債務	88	69
繰延税金負債	14,095	13,266
退職給付に係る負債	1,777	1,750
役員退職慰労引当金	190	128
メンテナンス引当金	527	508
債務保証損失引当金	1,353	1,311
資産除去債務	393	395
その他	53,074	55,843
固定負債合計	656,537	683,834
負債合計	1,880,842	1,899,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	153,366	157,532
自己株式	△401	△375
株主資本合計	173,913	178,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,230	31,763
繰延ヘッジ損益	△187	△185
為替換算調整勘定	2,416	997
退職給付に係る調整累計額	△232	△221
その他の包括利益累計額合計	34,226	32,353
新株予約権	722	700
非支配株主持分	23,670	24,127
純資産合計	232,531	235,288
負債純資産合計	2,113,373	2,134,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	129,194	122,932
売上原価	116,325	109,208
売上総利益	12,869	13,723
販売費及び一般管理費	6,094	6,389
営業利益	6,774	7,333
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	401	384
為替差益	58	—
投資事業組合運用益	1	—
持分法による投資利益	229	239
償却債権取立益	25	179
貸倒引当金戻入額	558	220
債務保証損失引当金戻入額	45	48
その他	351	122
営業外収益合計	1,680	1,202
営業外費用		
支払利息	79	78
社債発行費	—	6
為替差損	—	70
投資事業組合運用損	6	10
匿名組合投資損失	1	0
その他	10	75
営業外費用合計	97	241
経常利益	8,358	8,293
特別利益		
投資有価証券売却益	35	0
特別利益合計	35	0
特別損失		
投資有価証券評価損	34	—
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	34	0
税金等調整前四半期純利益	8,359	8,292
法人税等	2,778	1,994
四半期純利益	5,580	6,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	557	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,023	5,740

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,580	6,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,304	△463
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	△18	△1,418
退職給付に係る調整額	0	15
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△6
その他の包括利益合計	△1,316	△1,868
四半期包括利益	4,263	4,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,704	3,868
非支配株主に係る四半期包括利益	559	562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	124,571	2,101	2,521	129,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	691	166	158	1,016
計	125,263	2,268	2,680	130,211
セグメント利益	6,510	1,540	745	8,796

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,796
セグメント間取引消去	△214
全社費用(注)	△1,807
四半期連結損益計算書の営業利益	6,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	117,725	2,152	3,053	122,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	370	199	766
計	117,921	2,523	3,253	123,698
セグメント利益	6,979	1,412	1,350	9,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,742
セグメント間取引消去	△592
全社費用(注)	△1,816
四半期連結損益計算書の営業利益	7,333

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、経営管理手法を見直し、従来「その他」事業としていた営業有価証券の運用業務を分離し、「営業貸付」事業と統合し新たに「ファイナンス」事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 契約実行高

セグメントの名称		前第1四半期 連結累計期間 (平成28年3月期 第1四半期)		当第1四半期 連結累計期間 (平成29年3月期 第1四半期)		対前年同期増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及 び割賦	ファイナンス・リース	98,704	57.2	92,429	53.1	△6,274	△6.4
	オペレーティング・リース	14,563	8.4	38,029	21.9	23,466	161.1
	リース計	113,267	65.6	130,459	75.0	17,192	15.2
	割賦	15,177	8.8	12,731	7.3	△2,445	△16.1
	リース及び割賦計	128,444	74.4	143,191	82.3	14,746	11.5
ファイナンス		42,730	24.8	30,796	17.7	△11,934	△27.9
その他		1,421	0.8	2	0.0	△1,419	△99.8
合計		172,596	100.0	173,989	100.0	1,393	0.8

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
3. 「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、対前年同期増減については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (平成28年3月期末)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年3月期 第1四半期)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及 び割賦	ファイナンス・リース	1,005,972	54.0	1,017,620	53.5	11,647	1.2
	オペレーティング・リース	238,003	12.8	264,480	13.9	26,477	11.1
	リース計	1,243,975	66.8	1,282,101	67.4	38,125	3.1
	割賦	128,842	6.9	125,623	6.6	△3,218	△2.5
	リース及び割賦計	1,372,818	73.7	1,407,724	74.0	34,906	2.5
ファイナンス		472,603	25.3	475,978	25.0	3,375	0.7
その他		18,040	1.0	17,788	1.0	△252	△1.4
合計		1,863,461	100.0	1,901,491	100.0	38,029	2.0

- (注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. ファイナンスに係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。
- 前連結会計年度末 896 百万円
当第1四半期連結会計期間末 730 百万円
3. 「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、対前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度末の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。